

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 大藺 紀明

TEL (03) 5977 - 5007

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 5日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	33,803	△ 1.4	3,114	19.2	2,665	10.8
11年9月中間期	34,269	7.2	2,613	24.1	2,405	15.1
12年3月期	69,401		5,058		4,678	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年9月中間期	821	17.3	8.95	
11年9月中間期	700	467.3	7.63	
12年3月期	1,689		18.40	

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 91,799,041株 11年9月中間期 91,799,041株 12年3月期 91,799,041株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	3.75	—
11年9月中間期	3.75	—
12年3月期	—	7.50

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	124,819	41,211	33.0	448.93
11年9月中間期	108,785	40,135	36.9	437.21
12年3月期	109,811	40,780	37.1	444.23

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 91,799,041株 11年9月中間期 91,799,041株 12年3月期 91,799,041株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	68,400	5,000	1,800	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円61銭

10 . 個別中間財務諸表

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間会計期間末 （平成12年9月30日現在）		前中間会計期間末 （平成11年9月30日現在）		前事業年度要約貸借対照表 （平成12年3月31日現在）	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
資 産 の 部	124,819	100.0	108,785	100.0	109,811	100.0
流動資産	71,197	57.0	55,499	51.0	55,316	50.4
現金及び預金	18,916		9,263		8,938	
受取手形	7,700		7,098		5,549	
売掛金	29,209		25,217		27,587	
有価証券	4,182		2,525		2,201	
たな卸資産	8,872		9,117		8,435	
繰延税金資産	891		609		601	
その他の流動資産	1,424		1,671		2,006	
貸倒引当金			3		3	
固定資産	53,108	42.6	52,652	48.4	54,107	49.3
有形固定資産	27,430	22.0	28,156	25.9	28,319	25.8
建物及び構築物	21,358		21,480		21,118	
機械装置	1,740		1,400		1,686	
土地	3,432		3,534		3,474	
建設仮勘定			811		1,141	
その他の有形固定資産	898		929		898	
無形固定資産	228	0.2	239	0.2	227	0.2
ソフトウェア	168		175		165	
その他の無形固定資産	60		63		61	
投資等	25,449	20.4	24,256	22.3	25,559	23.3
投資有価証券	7,815		5,540		7,404	
長期貸付金	8,831		9,067		8,967	
繰延税金資産	865		516		477	
その他の投資等	8,123		10,345		8,899	
貸倒引当金	187		1,212		188	
繰延資産	514	0.4	633	0.6	388	0.3
社債発行費	228					
試験研究費	285		633		388	
資 産 合 計	124,819	100.0	108,785	100.0	109,811	100.0

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
負債の部	83,608	67.0	68,649	63.1	69,031	62.9
流動負債	31,194	25.0	28,281	26.0	26,657	24.3
支 払 手 形	1,922		4,009		2,870	
買 掛 金	12,443		9,636		8,187	
短 期 借 入 金	7,375		6,550		7,375	
未 払 金	2,846		2,420		2,730	
未 払 法 人 税 等	2,022		1,473		1,019	
未 払 消 費 税 等	246		214		285	
賞 与 引 当 金	2,172		2,080		1,995	
返 品 調 整 引 当 金	14		14		13	
売 上 割 戻 引 当 金	469		397		485	
その他の流動負債	1,683		1,484		1,693	
固定負債	52,413	42.0	40,368	37.1	42,374	38.6
転 換 社 債	34,747		24,747		24,747	
長 期 借 入 金	2,132		5		2,133	
長 期 未 払 金	9,415		9,589		9,503	
退 職 給 与 引 当 金			5,277		5,206	
退 職 給 付 引 当 金	5,376					
役員退職慰労引当金	471		397		433	
その他の固定負債	271		352		350	
資本の部	41,211	33.0	40,135	36.9	40,780	37.1
資本金	15,923	12.8	15,923	14.6	15,923	14.5
法定準備金	16,000	12.8	15,925	14.7	15,960	14.5
資 本 準 備 金	14,661		14,661		14,661	
利 益 準 備 金	1,339		1,264		1,299	
剰余金	9,287	7.4	8,286	7.6	8,896	8.1
任 意 積 立 金	4,650		4,673		4,673	
中間(当期)未処分利益	4,637		3,613		4,223	
(うち中間(当期)純利益)	(821)		(700)		(1,689)	
負債及び資本 合計	124,819	100.0	108,785	100.0	109,811	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前中間会計期間 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
売 上 高	33,803	100.0	34,269	100.0	69,401	100.0
売 上 原 価	17,421	51.5	18,215	53.2	37,221	53.6
売 上 総 利 益	16,381	48.5	16,054	46.8	32,180	46.4
返品調整引当金戻入額			6	0.0	7	0.0
返品調整引当金繰入額	1	0.0				
販売費及び一般管理費	13,266	39.3	13,447	39.2	27,129	39.1
営 業 利 益	3,114	9.2	2,613	7.6	5,058	7.3
営業外収益	329	1.0	275	0.8	518	0.7
受取利息及び配当金	214		209		408	
そ の 他	115		66		109	
営業外費用	778	2.3	483	1.4	897	1.3
支払利息及び割引料	410		402		823	
そ の 他	367		81		74	
経 常 利 益	2,665	7.9	2,405	7.0	4,678	6.7
特別利益	49	0.1	372	1.1	1,641	2.4
投資有価証券売却益			204		204	
固定資産売却益	45		75		587	
そ の 他	4		92		848	
特別損失	737	2.2	1,053	3.1	2,340	3.4
固定資産除却損	406		29		79	
投資有価証券評価損	102				819	
ゴルフ会員権評価損	228					
そ の 他			1,023		1,441	
税引前中間(当期)純利益	1,976	5.8	1,724	5.0	3,979	5.7
法人税、住民税及び事業税	1,833	5.4	1,298	3.8	2,517	3.6
法人税等調整額	677	2.0	274	0.8	227	0.3
中間(当期)純利益	821	2.4	700	2.0	1,689	2.4
前期繰越利益	3,815		1,863		1,863	
過年度税効果調整額			851		851	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額			198		198	
中間配当額					344	
利益準備金積立額					34	
中間(当期)未処分利益	4,637		3,613		4,223	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産 ----- 総平均法による原価法
- ② 有価証券
 - (イ) 満期保有目的債券 ----- 償却原価法
 - (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - (ハ) その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 移動平均法による原価法
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ----- 定率法を採用しています(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっています。
- ② 無形固定資産 ----- 定額法を採用しています。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
- ③ 長期前払費用 ----- 定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費 ----- 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しています。
- ② 試験研究費 ----- 新製品又は新技術の研究のため特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費に計上し、商法の規定に基づいて5年間で均等償却しています。「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
- ③ 返品調整引当金 ----- 中間会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しています。
- ④ 売上割戻引当金 ----- 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、中間会計期間未売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法 ————— リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税等の会計処理の方法 ————— 税抜方式を採用しています。

[追加情報]

(1)退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が171百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は172百万円減少しています。

(2)金融商品会計

金融商品会計については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、時価評価を行っていません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は30百万円それぞれ減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産とし、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は297百万円減少し、投資有価証券は297百万円増加しております。

当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	5,991 百万円
時価	5,657 百万円
評価差額金相当額	△ 193 百万円
繰延税金資産相当額	140 百万円

(3)外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。これによる損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,075 百万円	20,475 百万円	20,981 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	13,825 百万円	20,179 百万円	13,167 百万円
投資有価証券	2,047 百万円	百万円	2,048 百万円
3. 保証債務	2,329 百万円	1,951 百万円	2,140 百万円
4. 受取手形割引高	2,195 百万円	2,195 百万円	2,195 百万円
5. 中間会計期間末日満期手形の処理			

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。

受取手形	920 百万円
割引手形	735 百万円
支払手形	743 百万円
設備支払手形	455 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	15 百万円	30 百万円	30 百万円
減価償却累計額相当額	3 百万円	16 百万円	17 百万円
期末残高相当額	11 百万円	13 百万円	12 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	11 百万円	12 百万円	11 百万円
合計	12 百万円	13 百万円	13 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1 百万円	2 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	1 百万円	2 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。